



『体験格差』

今井 悠介 著

講談社(講談社現代新書)

2024/04 208p 990円(税込)

1. 体験格差の実態
2. それぞれの体験格差
3. 体験格差に抗う

【イントロダクション】

2014年に「子どもの貧困対策法」が施行されるなど、この10年でようやく、低所得家庭やひとり親家庭などの子どもの問題が注目されるようになった。この問題については、食事をはじめとする生活全般や、就学など教育に関するものとして認識されることが多い。だが、もう一つ重要な問題がある。「体験」だ。本書では、スポーツ、音楽、旅行といった、子どもたちの学校外での「体験」に、経済的理由などから「格差」が生まれている実態を、著者らが行った全国調査の結果から明らかにする。そして、「体験をさせてあげられない」家庭の保護者へのインタビューなどを加え、その原因を分析するとともに、格差是正のための政策を提言している。調査の結果、直近1年間で「体験ゼロ」の子どもが、世帯年収300万円未満の家庭では約3割にものぼることがわかった。経済的理由のほかに時間的理由、情報へのアクセス不足などがあるという。著者は公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン代表理事。公文教育研究会を経て、東日本大震災を契機に同法人を設立し、6,000人以上の生活困窮家庭の子どもの学びを支援。

●子どもたちの「体験ゼロ」に、親の収入で2.6倍以上の格差

今、少なくない親たちが我が子の「体験」にお金を使っている。スポーツ、音楽、旅行、キャンプ。「体験」の重要性への認識が高まれば高まるほど、家庭の経済力の差が、子どもたちにとっての「体験」の格差に直結してしまう現実がある。

私たちは、「体験格差」のより広範かつ立体的な実態把握を目的として、初めての全国調査（※2022年10月、全国の小学生の子どもがいる世帯の保護者を対象に実施。有効回答数2,097件）を行った。すると「体験ゼロ」の子どもたちが、調査の結果、全体のおよそ15%を占めることがわかった。逆に言えば、残りの85%、つまり大多数の子どもたちは、少なくとも何らか一つの「体験」に参加する機会を得ていたことになる。

ここでいう「体験ゼロ」とは、私たちが調査の項目に含めた様々な学校外の体験が、直近1年間で「一つもない」ことを意味する。要するに、スポーツ系や文化系の習い事への参加もなければ、家族の旅行や地域のお祭りなどへの参加も含めて「何もない」ということだ。お金を払わなければ参加できないものが多いが、無料で参加できるものも含まれる。

こうした「体験ゼロ」の子どもたちの割合を、家庭の世帯年収別にも見てみると、世帯年収が600万円以上の家庭だと「体験ゼロ」が11.3%であるのに対し、300万円未

満の家庭では 29.9%となった。つまり、2.6 倍以上もの格差だ。

調査では、過去 1 年間に子どもに何らかの「体験」をさせてあげられなかった経験があると答えた保護者に対して、そうせざるを得なかった理由についても聞いている。世帯年収 300 万円未満の家庭に最も多いのは「経済的理由」で 56.3%だった。

次に多かったのが、送迎や付き添いなどの「時間的理由」だ。こちらも 51.5%と半数を超えている。「時間的理由」が「経済的理由」に匹敵する割合となっていることは重要だ。共働きの家庭はもちろんのこと、ひとり親家庭で習い事への送り迎えや付き添いなどがより困難であることは想像に難くない。

加えて、情報の問題もある（*保護者の回答で「情報がない」は 14.3%）。無料で参加できる地域のイベントがあってもその情報を知らないという問題だ。経済的困難を抱える子育て家庭向けに地域の様々な情報を配信する事業を行う、NPO 法人チャリティーサンタ理事の河津泉氏は次のように話す。

「たくさんの情報の中から自分たちに合う情報や必要な情報を探すのがしんどいという声は多いです。例えば、地元の有名企業が主催する無料の『仕事体験プログラム』は毎年人気ですが、こうしたイベントには情報感度の高い人たちの申し込みが集まり、すぐに枠が埋まってしまいます。そのため主催企業もそこまで積極的な広報をしません。低所得家庭のもとには、こうした情報がなかなか届かないんです」

地域によっては、そもそも「体験」の選択肢自体が乏しい場合も少なくない。東京都内で子どもの居場所づくりをしている NPO 法人 Chance For All 代表理事の中山勇魚氏は、次のように語る。

「経済的に困難な家庭の多い地域に行けば行くほど、地域の『体験』の担い手そのものが少ないですね。お金を払って体験に参加しようとする人が少ないうえ、家庭に経済力もないので、民間事業者による習い事などが成り立ちにくいからです。地域の住民たち自身もスポーツや文化活動に触れてきた経験が少なく、ボランティアなどの市民活動の担い手も育ちにくいのだと思います」

● 「体験」の有無は、子どもたちの「社会情動的スキル」に影響

「体験」への十分な機会が得られなかった子どもたちからは、そうでない子どもたちに比べて、相対的に何が奪われていると言えるだろうか。

まず指摘したいのが、「体験」の有無による、子どもたちが社会情動的スキルを伸ばす機会への影響だ。認知能力（スキル）との対比で非認知能力（スキル）とも呼ばれる社会情動的スキルは、例えば忍耐力、自尊心、社交性などを含む。

池迫浩子氏と宮本晃司氏による OECD のワーキングペーパーでは、社会情動的スキルに「目標を達成する力」「他者と協働する力」「情動を制御する力」が含まれるとし、部活動や放課後プログラムなどの課外活動、地域でのボランティア活動や野外冒険プログラムへの参加が、これらのスキルを伸ばすのに有益であると示す国際的なエビデンスも列挙している。

こうした社会情動的スキルへの影響に加えて、様々な「体験」の有無を含めた子どもたちを取り巻く環境は、かれら自身の将来に対する意欲や価値観のあり方をもいつの間にか規定していく可能性がある。

本がたくさんある家庭で育った子どもが本好きになりやすいこと、音楽を聴くことや楽器の演奏が好きな家庭で育った子どもが音楽を身近に感じやすいこと、こうした形での親から子どもに対する有形・無形の影響を「文化資本」の相続と捉える見方があるが、こうした点にも「体験」の有無は関わっているだろう。

最後に、「体験」の場が家庭や学校での関係性だけではない、色々な他者とのつながりを育む機会であるという点にも注目したい。

近しい年齢の子どもたち、少し年上のお姉さんやお兄さん、あるいは大人のコーチや先生たち。こうした他者とのつながりの豊かさに、例えば習い事の月謝が払えるか否かが影響を与えてしまっている。

あるスポーツの指導者から、一人の不登校状態の子どもが、地域のスポーツチームにだけは必ず参加しているという話を聞いたこともある。「体験」の場は、社会とつながることに困難を抱える子どもにとっての大切な居場所となる可能性があるし、実際になっている。

社会の中での様々な他者とのつながりは「社会関係資本」とも言われ、子どもの教育や健康、ウェルビーイングに関わるとされる。こうした格差の構造を繰り返さないためにも、低所得家庭の子どもたちがアクセスしづらい「体験」の機会を広く提供することが重要ではないか。

● 「体験」の場と子どもたちをつなぐコーディネーターの配置を

体験格差の是正に必要な施策の方向性を5つ提案する。

- 提案1：体験格差の実態調査を継続的に実施する
- 提案2：体験の費用を子どもに対して補助する
- 提案3：体験と子どもをつなぐ支援を広げる
- 提案4：体験の場で守るべき共通の指針を示す
- 提案5：体験の場となる公共施設を維持し活用する

提案3の「体験と子どもをつなぐ支援を広げる」で提案したいのが、数ある「体験」の場とそれぞれの子どものとをきめ細やかにつなぐ役割を果たす「コーディネーター」を配置することだ。

コーディネーターは、子どもとの遊びや会話を通じてその子自身の興味関心や望みを捉え、親との面談を通じて家庭の抱える事情をキャッチする。そうして得られる細かな情報が、一人ひとりの子どもに合う活動や教室の提案につながる。いくつかの活動を実際に体験してみたうえで、実際にどの習い事やクラブに入るかを決めるといった仕組みも構築できれば、なお良いだろう。

小学校の低学年などまだ幼い時期には、自分が何をしたいのかという確固たる対象が定まっていなくても不思議ではない。だからといって、「大人が代わりに決めてあげれば良い」のでもない。一人ひとりの子どもが参加する「体験」は子ども自身が選べるべきで、その子ども自身の選択に寄り添い、サポートするのがコーディネーターの仕事ということになる。

コーディネーターには、情報の壁を下げることも期待される。親同士のコミュニティを通じて口コミで情報を得られる人はまだ良いが、そこにはつながっていない保護者も少なくない。むしろ、困難を抱える家庭ほど地域で孤立している場合が多いのではないか。だからこそ、地域にどんな「体験」の場があるかに精通したコーディネーターが必要になる。

「つなぐ支援」の一つとして、送迎や付き添いの支援も忘れてはならない。既存の制度であるファミリーサポートの更なる充実や利用促進に加えて、行政による送迎手段の提供、タクシー会社やバス会社など地域の交通機関との連携といった取り組みを検討し、それぞれの地域の実情に合わせて網の目のように構築する必要があるだろう。

※「*」がついた注および補足はダイジェスト作成者によるもの

コメント：著者が代表理事を務めるチャンス・フォー・ザ・チルドレンは、東日本大震災の被災家庭や、コロナ禍による収入減などの影響を受けた家庭の子どもたちに対し、学校外の学びで利用できる「スタディクーポン」を提供してきた。これは「体験」の場にも使える仕組みではあったが、実際には9割以上が学習塾や家庭教師など、狭い意味での学習のために使われていたという。厳しい状況下でも、必要不可欠なものとして「体験」を捉える社会にするために、何をすれば良いのか、一人ひとりが考えてみる必要があるようだ。